

税込1,000円引きは「対価の減少」—税率ごとに割戻し・整合

- 対象：適格請求書発行事業者／マネーフォワード請求書
- 論点：税込割引の税抜割戻し・複数税率按分・記載要件
- 区分：課税／非課税／不課税（MF仕様差異を明確化）
- タイミング：取引時値引と返還インボイスの使い分け
- 前提：本資料は要点の整理（最終判断は顧問税理士へ）

出所：国税庁インボイス制度・各社ヘルプ（要検証）

結論（要点）：「税込1,000円引」は税率別に割戻し・税額も減額

- 値引は対価の減少：税抜対価と消費税を同時に減額  
— 税込1,000円→10%なら税抜▲909.09／税▲90.91
- 複数税率は按分：税込構成比で1,000円を分割→税率別に割戻し  
— 10%:8%=6:4なら600/400で各税率処理
- 請求書は税率グループ単位で整合：合計の税額と一致させる端数調整  
— マイナス行（値引）を税率ごとに起票

出所：国税庁「適格請求書の記載事項」（要検証）／ID: T-ES

全体構造（ロジックマップ）：結論→根拠→実務→システム

flowchart LR

A[結論： 税率別割戻し] --> B[根拠： 対価の減少]

B --> C[実務： 按分/端数/記載要件]

C --> D[システム： MF税区分/行構成]

D --> E[統制： 返還インボイス/監査証跡]

出所：構成図（自社作成）／ID: T-STR

現状/課題（SCQA）：インボイス要件下での割引表現を統一

- S：適格請求書では税率ごとの税抜対価額と税額の記載が必須
- C：税込クーポンの一括控除は税率整合・端数で不一致が生じうる
- Q：最小労力で制度適合かつ監査に耐える記載運用は？
- A：税率別マイナス行＋端数調整ルール＋返還票の標準化

出所：国税庁Q&A（要検証）／ID: T-SCQA

数値基礎（単一税率10%）：税込1,000円引きの割戻し

指標	数値
税込割引額(円)	1,000
税抜減額(円)	909.09
消費税減額(円)	90.91
算式	$1,000 \div 1.10 = 909.09$ / 差 = 90.91

注：半角数値・小数2桁、端数処理は社内基準に統一

出所：制度要件の一般原理（要検証） / ID: T-SIZE

複数税率の按分（例）：税込売上の構成比で配分→税率別に割戻し

区分	税率	税込売上(円)	構成比	クーポン按分(円)	税抜減額(円)	税額減額(円)
A	10%	6,000	60%	600	545.45	54.55
B	8%	4,000	40%	400	370.37	29.63
合計	—	10,000	100%	1,000	915.82	84.18

注：端数は税率グループで調整し、合計の税額と一致させる

出所：国税庁Q&A（要検証）／ID: T-UNIT

## 運用フロー：取引時値引 vs 事後値引（返還インボイス）

flowchart TD

```
S[取引発生] --> T{値引タイミング}
T --> |同時| I1[請求書に値引マイナス行]
T --> |事後| I2[返還インボイス発行]
I1 --> V1[税率別割戻し/端数調整]
I2 --> V2[返還日/税率別内訳記載]
V1 --> A[総額と税額の整合確認]
V2 --> A
```

出所：運用図（自社作成）／ID: T-OPS

## 非課税と不課税（MF仕様の差分）－定義と影響の比較

項目	非課税	不課税（対象外）
定義	課税取引だが非課税扱い	そもそも消費税の対象外
例	土地利子・住宅賃料等	給与・寄付・損害賠償・実費立替
インボイス表示	税率/税額なし（非課税区分）	税率/税額なし（対象外区分）
課税売上割合	分母に含み控除割合に影響	原則含まない
MF設定	「非課税」区分を選択	「不課税/対象外」区分を選択

出所：マネーフォワード請求書ヘルプ/基本通達（要検証）／ID: T-ALT



## 論点ツリー（MECE）：値引・按分・端数・記載・証跡

flowchart TD

R[税込値引の実務] --> R1[按分ロジック]

R --> R2[端数処理]

R --> R3[記載要件]

R --> R4[返還票]

R --> R5[MF税区分]

R5 --> R5a[課税10/8/軽減]

R5 --> R5b[非課税/不課税]

出所：自社作成（要検証）／ID: T-ISS

代替案×評価（値引の表現方法）－推奨は税率別マイナス行

基準(重み)	税率別マイナス行	小計から一括控除	ヘッダ値引
制度適合(0.4)	5	3	2
端数整合(0.2)	5	3	2
運用容易(0.2)	4	4	5
監査追跡(0.2)	5	3	2
加重スコア	4.8	3.3	2.6

勝者：税率別マイナス行（MFで税区分を一致）

出所：自社評価（要検証）／ID: T-ALT

## 実行計画（4週）：テンプレ整備→ルール周知→監査対応

```
gantt
  title 請求書運用ロードマップ
  dateFormat YYYY-MM-DD
  section 設計
  値引テンプレ/税率別行 :a1, 2025-09-10, 7d
  端数調整ルール文書化 :a2, after a1, 5d
  section 展開
  MF設定/権限/チェック :b1, 2025-09-20, 7d
  社内トレーニング :b2, after b1, 5d
  section 統制
  返還票テンプレ整備 :c1, 2025-09-28, 4d
  サンプル監査/是正 :c2, after c1, 5d
```

RACI：経理(A)×営業(R)×情シス(C)×監査(I)

出所：計画案（自社）／ID: T-PLAN

KPI/インパクト：誤請求率↓・差戻し率↓・作成時間↓

KPI	目標	現状	影響
税額不一致率(%)	0.5	2.0	端数ルールで低減
返還票発行率(%)	5.0	9.0	タイミング基準で適正化
作成時間(分/件)	5	9	テンプレ化で短縮

出所：社内KPI（仮値）／ID: T-KPI

リスク×対策：重大度×確率

リスク	重大度	確率	対策
端数差異で税額不一致	高	中	税率グループ端数統一/最小差分調整
誤区分（非課税/不課税）	高	中	MF区分の定義表/承認フロー
返還票漏れ	中	中	事後値引の検知と月次レビュー
監査証憑不足	中	低	テンプレと操作ログ保存

出所：自社評価（要検証）／ID: T-RISK

Key Takeaways：制度適合×運用容易性×監査耐性を同時達成

- 税率別マイナス行＋端数ルールで制度適合と整合性
- 非課税/不課税の使い分けをMF上で明確化
- 返還インボイスの標準テンプレで証跡を堅牢化

出所：本資料の要約（自社）／ID: T-ES